ダイワ新成長
株主還元株ファンド
－株主の微笑み－

運用報告書（全体版）

第35期（決算日　2023年６月19日）
第36期（決算日　2023年９月19日）
（作成対象期間　2023年３月18日～2023年９月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年９月18日～2024年９月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り。）を分配することをめざします。 ａ．10,500円以上11,000円未満の場合…300円 ｂ．11,000円以上11,500円未満の場合…350円 ｃ．11,500円以上12,000円未満の場合…400円 ｄ．12,000円以上12,500円未満の場合…450円 ｅ．12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

◇TUZ04606202309l9◇

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

最近10期の運用実績

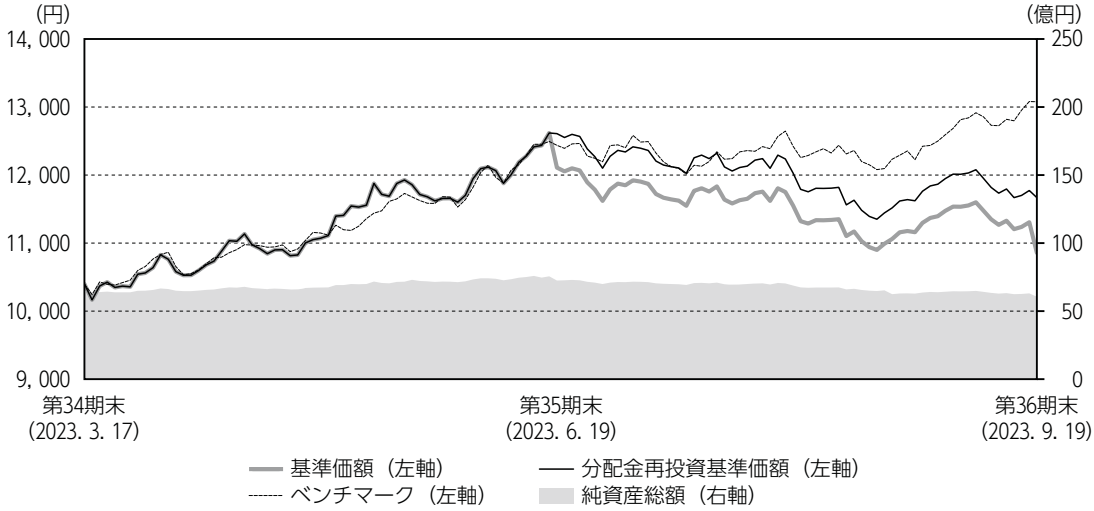
決算期	基準価額			ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末（2021年６月17日）	11,432	450	2.0	17,448	△ 0.1	96.6	—	7,906
28期末（2021年９月17日）	12,487	500	13.6	18,759	7.5	95.5	—	8,597
29期末（2021年12月17日）	11,208	400	△ 7.0	17,851	△ 4.8	95.8	—	7,638
30期末（2022年３月17日）	9,695	0	△ 13.5	17,058	△ 4.4	98.3	—	6,539
31期末（2022年６月17日）	8,724	30	△ 9.7	16,657	△ 2.4	97.9	—	5,722
32期末（2022年９月20日）	9,635	20	10.7	17,705	6.3	97.8	—	6,171
33期末（2022年12月19日）	9,785	40	2.0	17,868	0.9	95.8	—	6,141
34期末（2023年３月17日）	10,399	10	6.4	18,098	1.3	94.1	—	6,420
35期末（2023年６月19日）	12,109	500	21.3	21,646	19.6	96.5	—	7,247
36期末（2023年９月19日）	10,856	350	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—	6,054

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※ベンチマークを「ＪＰＸ日経インデックス400」から「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

「ＪＰＸ日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス400（本書類における「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」自体及び「ＪＰＸ日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）です。
※ベンチマークを「ＪＰＸ日経インデックス400」から「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

■基準価額・騰落率

第35期首：10, 399円
第36期末：10, 856円（既払分配金850円）
騰 落 率：12. 2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年　月　日	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第35期	（期首）2023年3月17日	10,399	—	18,098	—	94.1	—
	3月末	10,638	2.3	18,735	3.5	97.9	—
	4月末	11,002	5.8	19,215	6.2	97.3	—
	5月末	11,601	11.6	20,065	10.9	93.1	—
	（期末）2023年6月19日	12,609	21.3	21,646	19.6	96.5	—
第36期	（期首）2023年6月19日	12,109	—	21,646	—	96.5	—
	6月末	11,850	△ 2.1	21,583	△ 0.3	92.1	—
	7月末	11,805	△ 2.5	21,873	1.0	98.1	—
	8月末	11,475	△ 5.2	21,917	1.3	93.6	—
	（期末）2023年9月19日	11,206	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2023. 3. 18 ～ 2023. 9. 19）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年４月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。７月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、８月半ばに発表された2023年４－６月期ＧＤＰ（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10－12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、ＥＶ（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて （2023. 3. 18 ～ 2023. 9. 19）

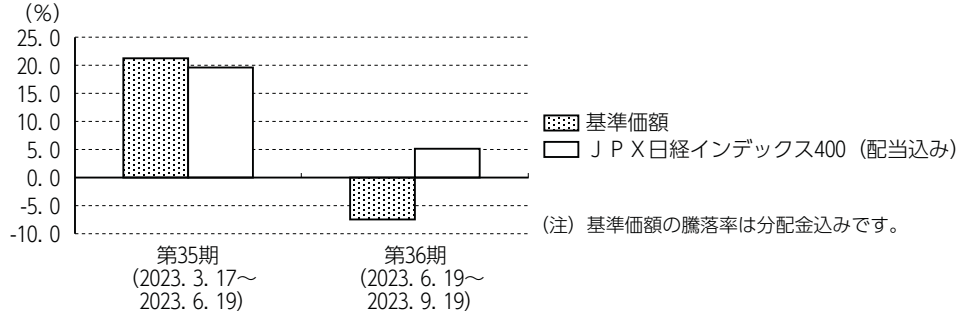
・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、銀行業や海運業などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、サービス業、卸売業、電気機器などのウエートを引き上げ、情報・通信業、化学、小売業などのウエートを引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、ＳＨＩＦＴやエンプラスなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、Ａｂａｌａｎｃｅや芝浦機械などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は25. 7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12. 2%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたことや、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や卸売業などをアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）です。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第35期 2023年３月18日 ～2023年６月19日	第36期 2023年６月20日 ～2023年９月19日
当期分配金（税込み）		**(円)**	**500**	**350**
	対基準価額比率	(%)	3.97	3.12
	当期の収益	(円)	500	—
	当期の収益以外	(円)	—	350
翌期繰越分配対象額		(円)	2,216	1,866

(注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注２) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注３) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注４) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第35期		第36期	
(ａ) 経費控除後の配当等収益	✓	74.45円		0.00円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	487.85		0.00
(ｃ) 収益調整金		642.23		658.08
(ｄ) 分配準備積立金		1,511.95	✓	1,558.42
(ｅ) 当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		2,716.50		2,216.51
(ｆ) 分配金		500.00		350.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		2,216.50		1,866.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国で金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、ＥＶ（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

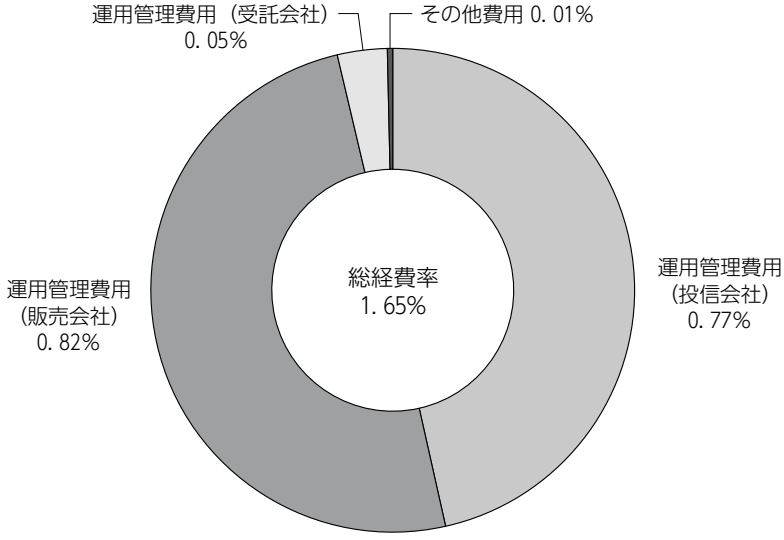
項　　目	第35期～第36期 (2023. 3. 18～2023. 9. 19)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	96円	0. 838%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11, 399円です。**
（投信会社）	(45)	(0. 391)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0. 419)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	41	0. 364	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(41)	(0. 364)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	137	1. 204	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株　　式

（2023年３月18日から2023年９月19日まで）

決　算　期	第　35　期　～　第　36　期			
	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,632.2	8,211,542	2,782.7	9,348,581
	(　19.6)	(　—)		

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年３月18日から2023年９月19日まで）

項　　目	第　35　期　～　第　36　期
(a) 期中の株式売買金額	17,560,124千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,514,289千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.69

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2023年３月18日から2023年９月19日まで）

第　35　期　～　第　36　期								
買　　付				売　　付				
銘　　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電気	61	346,335	5,677	Ａｂａｌａｎｃｅ	107	1,037,282	9,694
ソフトバンクグループ	50	302,832	6,056	日本電気	68	425,074	6,251
Ａｂａｌａｎｃｅ	37	297,969	8,053	エーザイ	35	362,832	10,366
ＳＨＩＦＴ	11.2	289,153	25,817	ソフトバンクグループ	50	333,264	6,665
エーザイ	35	287,937	8,226	芝浦機械	64	289,306	4,520
ビジョナル	39	281,635	7,221	ラクス	120	266,971	2,224
エンプラス	30	279,047	9,301	オービックビジネスＣ	41	238,552	5,818
Ｍ＆Ａ総研ホールディング	52	266,203	5,119	ＢＩＰＲＯＧＹ	63	224,190	3,558
ダイワボウＨＤ	80	223,375	2,792	ポーラ・オルビスＨＤ	110	215,369	1,957
オービックビジネスＣ	37	197,561	5,339	ファンケル	80	206,152	2,576

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当作成期中の利害関係人との取引状況

（2023年３月18日から2023年９月19日まで）

決　算　期	第　35　期　～　第　36　期					
区　　分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,211	3,169	38.6	9,348	3,521	37.7
コール・ローン	43,542	—	—	—	—	—

(2)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2023年３月18日から2023年９月19日まで）

項　　目	第　35　期　～　第　36　期
売買委託手数料総額(A)	24,927千円
うち利害関係人への支払額(B)	9,568千円
(B)／(A)	38.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘　柄	第34期末	第36期末	
	株　数	株　数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.4%）			
ウエストホールディングス	5	25	78,125
住友林業	2	—	—
食料品（2.9%）			
ヤクルト	20	14	106,134
味の素	2	10	58,500
化学（3.8%）			
レゾナック・ホールディング	5	15	38,227
信越化学	0.5	2.5	11,617
三菱瓦斯化学	5	—	—
ＫＨネオケム	10	—	—
ＡＤＥＫＡ	—	25	69,650
ファンケル	53	40	97,440
コーセー	9	—	—
ポーラ・オルビスＨＤ	70	—	—
医薬品（0.6%）			
塩野義製薬	7	—	—
ロート製薬	30	8	32,744
ガラス・土石製品（0.3%）			
日東紡績	—	2	7,150
ＭＡＲＵＷＡ	—	0.5	12,070
非鉄金属（0.7%）			
ＡＲＥホールディングス	30	20	39,140
機械（7.7%）			
日本製鋼所	15	—	—
芝浦機械	67	30	125,100
ディスコ	0.2	0.6	15,804
平田機工	—	3	23,010
ローツェ	1	—	—
ダイキン工業	4	6	149,490
オルガノ	—	30	118,950
ダイフク	1	3	8,572
日立造船	80	—	—
電気機器（16.1%）			
Ａｂａｌａｎｃｅ	70	—	—
イビデン	—	3	24,120
ミネベアミツミ	3	3	7,447
日立	1	1	9,947
富士電機	13	10	69,530
安川電機	2	2	11,522
芝浦メカトロニクス	—	1	21,100
ニデック	0.5	—	—
日本電気	15	8	67,200
富士通	0.5	—	—
ソニーグループ	2	13	166,465
アドバンテスト	1	1	15,955
キーエンス	0.1	0.1	5,761
レーザーテック	0.2	—	—
エンプラス	—	22	220,880
ローム	12	17	193,545
三井ハイテック	1	2	16,180
村田製作所	2	2	16,536
ニチコン	—	50	68,100
東京エレクトロン	0.1	0.3	6,225
輸送用機器（2.0%）			
デンソー	3	3	30,855
三菱ロジスネクスト	—	60	84,600
精密機器（4.8%）			
テルモ	16	6	25,950
トプコン	5	—	—
オリンパス	2	30	62,460
ＨＯＹＡ	2	2	32,190
朝日インテック	25	10	29,150
メニコン	25	60	123,510
その他製品（1.2%）			
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	0.5	—	—
ピジョン	—	40	67,740
情報・通信業（23.3%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	50	—	—
システナ	150	—	—
ＴＩＳ	1	—	—
三菱総合研究所	1	—	—
ＳＨＩＦＴ	0.3	5	135,125
テクマトリックス	70	35	54,670
GMOペイメントゲートウェイ	5	8	67,416
ラクス	120	10	22,035
チェンジホールディングス	45	35	66,430
プラスアルファ・コンサルティン	60	70	193,970
ビジョナル	—	17	129,710
野村総合研究所	60	6	25,644
インフォコム	10	—	—
シンプレクスＨＤ	10	25	68,700
ＪＭＤＣ	18	4	21,920
オービック	0.5	0.5	12,050
トレンドマイクロ	1	—	—
フューチャー	104	85	125,035
ＳＢテクノロジー	80	33	75,900
オービックビジネスＣ	36	32	191,040
電通国際情報Ｓ	20	6	33,780
ネットワンシステムズ	20	25	69,737
ＢＩＰＲＯＧＹ	50	10	38,390
ＳＣＳＫ	35	—	—

銘柄	第34期末	第36期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（3.5%）			
ダイワボウHD	—	45	134,572
マクニカホールディングス	3	10	65,700
小売業（1.4%）			
アスクル	40	—	—
MonotaRO	16	10	15,910
マツキヨココカラ&カンパニー	1	—	—
ZOZO	1	—	—
オイシックス・ラ・大地	2	40	66,480
ネクステージ	2	—	—
ワークマン	12	—	—
その他金融業（1.7%）			
イー・ギャランティ	25	50	97,400
不動産業（1.4%）			
ケイアイスター不動産	16	16	78,320
サービス業（27.1%）			
UTグループ	50	30	67,980
ケアネット	60	90	74,340
エス・エム・エス	18	25	64,362
パーソルホールディングス	2	—	—
カカクコム	85	40	64,860
ディップ	30	25	93,125
ベネフィット・ワン	30	60	67,860
エムスリー	55	10	28,145
エスプール	5	120	56,040
バリューコマース	35	—	—
セプテーニHLDGS	20	150	58,500
リゾートトラスト	35	—	—
フルキャストホールディングス	25	—	—
エン・ジャパン	50	100	243,900
ジャパンマテリアル	8	—	—
ベクトル	5	—	—
M&Aキャピタルパートナー	1	40	111,760
リクルートホールディングス	2	2	10,124
ストライク	1	25	86,000
ソラスト	130	200	127,200
ベイカレントコンサルティング	1	15	74,550
ジャパンエレベーターSHD	5	—	—
リログループ	30	110	181,445
大栄環境	5	—	—
M&A総研ホールディング	—	40	134,400
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	2,371.4	2,240.5	5,703,219
合計 銘柄数＜比率＞	102銘柄	81銘柄	＜94.2%＞

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,703,219	89.2
コール・ローン等、その他	690,762	10.8
投資信託財産総額	6,393,982	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年6月19日）、（2023年9月19日）現在

項目	第35期末	第36期末
（A）資産	**7,873,912,352円**	**6,393,982,272円**
コール・ローン等	547,957,241	586,318,486
株式（評価額）	6,990,706,500	5,703,219,500
未収入金	306,888,611	99,396,886
未収配当金	28,360,000	5,047,400
（B）負債	**626,005,080**	**339,196,876**
未払金	275,592,100	115,722,909
未払収益分配金	299,273,470	195,200,888
未払解約金	21,955,528	41,227
未払信託報酬	29,087,071	28,041,514
その他未払費用	96,911	190,338
（C）純資産総額（A－B）	**7,247,907,272**	**6,054,785,396**
元本	5,985,469,402	5,577,168,243
次期繰越損益金	1,262,437,870	477,617,153
（D）受益権総口数	**5,985,469,402口**	**5,577,168,243口**
1万口当り基準価額（C／D）	**12,109円**	**10,856円**

＊当作成期首における元本額は6,174,236,078円、当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は243,350,930円、同解約元本額は840,418,765円です。
＊第36期末の計算口数当りの純資産額は10,856円です。

■損益の状況

第35期　自2023年３月18日　至2023年６月19日
第36期　自2023年６月20日　至2023年９月19日

項　　目	第35期	第36期
(A)配当等収益	**45,570,148円**	**10,158,172円**
受取配当金	45,615,785	10,226,655
受取利息	122	90
その他収益金	21	261
支払利息	△　45,780	△　68,834
(B)有価証券売買損益	**1,280,073,352**	**△484,647,330**
売買益	1,427,253,286	273,832,505
売買損	△147,179,934	△758,479,835
(C)信託報酬等	**△　29,183,982**	**△　28,134,941**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**1,296,459,518**	**△502,624,099**
(E)前期繰越損益金	**△　54,912,436**	**869,161,588**
(F)追加信託差損益金	**320,164,258**	**306,280,552**
(配当等相当額)	(　384,409,064)	(　367,024,009)
(売買損益相当額)	(△　64,244,806)	(△　60,743,457)
(G)合計（D＋E＋F）	**1,561,711,340**	**672,818,041**
(H)収益分配金	**△　299,273,470**	**△　195,200,888**
次期繰越損益金（G＋H）	**1,262,437,870**	**477,617,153**
追加信託差損益金	320,164,258	306,280,552
(配当等相当額)	(　384,409,064)	(　367,024,009)
(売買損益相当額)	(△　64,244,806)	(△　60,743,457)
分配準備積立金	942,273,612	673,960,700
繰越損益金	―	△502,624,099

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,566,219円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	292,003,116	0
(c) 収益調整金	384,409,064	367,024,009
(d) 分配準備積立金	904,977,747	869,161,588
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,625,956,146	1,236,185,597
(f) 分配金	299,273,470	195,200,888
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,326,682,676	1,040,984,709
(h) 受益権総口数	5,985,469,402口	5,577,168,243口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1万口当り分配金（税込み）	**第　35　期**	**第　36　期**
	500円	**350円**

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■ベンチマークの変更について
ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。
変更前：ＪＰＸ日経インデックス400
変更後：ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）